

1. 【該当箇所】 6 ページ 1, 総論

3 3 ページ (3) 原子力発電

【意見】「原発依存度を可能な限り低減する」を堅持し、原発は限りなくゼロに向ける計画にするべきです。

【理由】第6次エネルギー基本計画に入っていた「原発依存度を可能な限り低減する」という文言が削除され、「再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用することが必要不可欠」といった記述に差し替えられています。改定作業中、経済産業省のホームページに設けた「意見箱」に寄せられた意見の過半数は原発削減を求めるものだったと市民団体が分析しています。当団体は原発の新設やリプレースに対しても反対の立場です。原発回帰は到底容認できるものではないことから、「原発依存度を可能な限り低減する」を堅持し、原発は限りなくゼロに向ける計画にするべきです。

2. 【該当箇所】 1 6 ページ 1. 総論 (1) エネルギー政策の基本的考え方

【意見】2035年の温室効果ガスの削減率から見直すべきです。

【理由】国は2040年度の温室効果ガス73%削減を野心的な目標としています。しかし、IPCC第6次統合報告書が示す1.5℃に必要な削減率は、2035年60%削減、2040年69%削減となっており、基準年が2019年比で示されたものとなっています。日本が基準としている2013年比に換算するとそれぞれ67%削減、77%削減に相当します。COP28でもこの削減経路の必要性が確認され、2024年6月のG7合意などの前提ともなってきました。したがって、先進国としての日本の役割を果たす観点から国際目標である1.5度目標と整合するために、2035年の温室効果ガス削減目標を67%以上、2040年の目標を77%削減（2013年比）とするべきです。

3. 【該当箇所】 2 5 ページ (2) 再生可能エネルギー

【意見】着実な再生エネルギー導入・加速のためにも「最優先」として位置づけ、ふさわしい政策的な支援を行ってください。

【理由】「エネルギー政策の原則であるS+3Eを大前提に、電力部門の脱炭素化に向け、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し関係省庁や自治体が連携して施策を強化することで、地域との共生と国民負担の削減を図りながら最大限の導入を促す」という記載に賛成します。その上で、再生可能エネルギーの普及を阻害している「化石燃料や原発を温存する市場制度の見直し」「発送電分離」「発電分離」等を実施する必要があります。再生可能エネルギーを「最優先」とするにふさわしい政策を推進してください。

4. 【該当箇所】 2 6 ページ (2) (d) 再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルの運用徹底と制度化

【意見】再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルの運用徹底と制度化を迅速に確実に推進することを求めます。

【理由】太陽光パネルによる発電は建物の屋上などで2035年までに現在の4～5倍の導入が可能であり、軽量フレキシブル型やペロブスカイトの活用で壁面も含めさらに大量の導入が可能となります。また、営農型太陽光発電の推進は農業の再生と発展に貢献することになると民間のシンクタンクが

公表しています。ただ、消費者の中には、太陽光パネルの大量廃棄による環境問題を懸念する声があります。環境と共存できる太陽光発電であるために、再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルの運用徹底と制度化を迅速に確実に推進することを求めます。そして、リサイクルの実態を広く周知広報し消費者の懸念を払拭することが必要であると考えます。

5. 【該当箇所】 43 ページ ③石炭火力

【意見】脱炭素化に遅れが生じないように、化石燃料発電への依存を減らし、特に石炭火力発電については高効率化を求めず、フェードアウトの加速を求めます。

【理由】国際エネルギー機関（IEA）は、先進国は2030年までに、世界全体では2040年までに石炭火力を全廃するよう提言しています。また、G7の中で石炭火力の廃止時期を決めていないのは日本だけで、2025年1月時点で国内には石炭火力がまだ167基稼働している状況です。化石燃料による発電（石炭、LNG、石油）は、それぞれのCO₂排出量が異なります。中でも石炭火力はCO₂排出量が多く、フェードアウトを加速させる必要があります。また、アンモニア混焼比率を高めることを期待し、石炭火力発電を使い続けることはあってはなりません。

非効率な石炭火力のフェードアウトに代えて、高効率化火力発電や、アンモニアやCCUSを活用してもCO₂の排出は続きます。また、早期の実用化も難しい状況にあり、さらにコストが高いため電気料金の高騰は避けられません。まずは石炭火力発電の依存を大きく低減させることが先決です。

6. 【該当箇所】 82 ページ 3. 政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーションの充実

【意見】本計画（案）において、国民の意見の反映が不十分と考えます。国民的な論議を進め、国民の意見を政策に反映させるべきです。

【理由】本計画（案）の検討に当たり、前回と同じく、エネルギー政策に関する意見箱が設置され、意見が募集されたところ、市民団体による集計によれば、原発を減らす、再エネを増やす、化石燃料からの脱却、気候変動対策の強化を求める意見が多いとの結果でした。しかし審議会において、意見箱意見は参考資料としての公表以外に具体的な取り扱いはなく、原発を減らす、再エネを増やす、化石燃料からの脱却、気候変動対策の強化を求める多数の意見がどう反映されたのか、資源エネルギー庁から説明があつてしかるべきです。また、今回は2040年に向けた政策を検討しており、その時に中心となる世代の意見も十分に聞き取り施策に反映する必要があるはずです。議論に携わることのできる委員の構成は大手電力会社や燃料供給事業に関わる委員が多く見られるなど、従来と変わっていないと考えます。

2040年目標の達成、2050年脱炭素社会の実現には国民一人一人が積極的に取り組む必要があります。その取り組みの検討に、気候変動の影響を長く受けることになる将来世代や、消費者が参画することで、消費者の理解促進や主体的な行動につながる好循環が期待できます。

政策決定プロセスの透明化と公平性の担保、そして多様なステークホルダーが参画できる機会を設定するべきです。

以上